

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 日本開閉器工業株式会社
 コード番号 6943 URL <http://nikkai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

(氏名) 大橋 智成
 (氏名) 市川 忠夫
 配当支払開始予定日

TEL 044-813-8026

平成20年12月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	3,844	—	△40	—	5	—	△50	—
20年3月期第2四半期	4,550	2.6	321	△35.1	399	△25.1	157	△44.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△6.09	—
20年3月期第2四半期	19.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	13,069	10,538	80.6	1,278.85
20年3月期	13,373	10,595	79.2	1,285.59

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 10,538百万円 20年3月期 10,592百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	9.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,696	△12.6	80	△83.4	125	△70.0	47	△66.9	5.70

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 8,425,200株 20年3月期 8,425,200株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 184,447株 20年3月期 183,756株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 8,241,091株 20年3月期第2四半期 8,243,617株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年3月期の連結業績予想及び配当予想につきましては、平成20年11月7日付「業績予想の修正に関するお知らせ」並びに「平成21年3月期配当予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました内容を記載しております。

2. 本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提条件に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

尚、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容につきましては、2、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、米国サブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱が続く先行き不透明感がさらに強まっております。わが国においても、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制や物価上昇に伴う個人消費の低下などにより景気の低迷が続く、経営環境は一段と厳しさを増してまいりました。

こうした中、当第2四半期における当社の属する産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場の出荷総額は前年同期比8.4%減と依然として厳しい状況が続いております。

当社グループは、春・夏・秋の新商品発表、大規模な販売キャンペーン、ホームページのリニューアル、中国第二工場の稼働等積極的な投資や、中期経営計画「Quantum Leap Advanced」に基づき、世界販売契約を締結したグローバルディストリビューターからの販売や、IS（多機能押ボタンスイッチ）やタッチパネルをはじめとする重点商品、また特注品販売に積極的に取り組んでまいりました結果、「Quantum Leap Advanced」の最重要課題である北米市場における売上はアメリカ経済が低迷する中で増収したものの、世界経済の厳しい環境の影響を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は38億4千4百万円、営業損失は4千万円、経常利益は5百万円、四半期純損失は5千万円となりました。

なお、所在地別セグメントの概況は次の通りであります。

(1) 日本

特注品売上高の拡大や、次世代ISである「有機ELディスプレイ カラーIS」など新商品の投入に注力いたしましたが、産業用スイッチ（操作用スイッチ）市場を含め引き続き国内市場が低調に推移したことにより、第2四半期連結累計期間の売上高は32億5千4百万円となりました。

(2) 米国

米国経済の急減速による設備投資の鈍化等ありましたが、グローバルディストリビューターとの関係を強化し拡販に努め、第2四半期連結累計期間の売上高は9億6千3百万円となりました。

(3) 中国

中国生産品も主要販売先である日本、米国などの景気低迷の影響を受け、第2四半期連結累計期間の売上高は7億3千8百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産

資産合計は130億6千9百万円（前連結会計年度末比3億4百万円の減少）となりました。

主な要因は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比2億2千万円の減少）及び投資有価証券の減少（前連結会計年度末比1億2千8百万円の減少）によるものであります。

(2) 負債

負債合計は25億3千万円（前連結会計年度末比2億4千8百万円の減少）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金の減少（前連結会計年度末比2億5千9百万円の減少）によるものであります。

(3) 純資産

純資産合計は105億3千8百万円（前連結会計年度末比5千6百万円の減少）となりました。

主な要因は、利益剰余金の減少（前連結会計年度末比9千6百万円の減少）によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年11月7日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、連結業績予想及び個別業績予想の修正を行いました。

当第2四半期連結累計期間の業績は上述の通りですが、通期につきましても、市場動向は当第2四半期と同様厳しいものとなることを想定しており、受注の急速な回復が見込めないことから、売上高、利益とも平成20年5月26日付の当初発表予想比大幅な未達となる見通しであります。しかしながら、当第2四半期からの固定費の圧縮施策等が効果をあらわし、利益の減少を抑えられる見通しであります。

平成21年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	8,900	620	750	440	53円38銭
今回発表予想(B)	7,696	80	125	47	5円70銭
増減額(B-A)	△1,204	△540	△625	△393	——
増減率(%)	△13.5	△87.1	△83.3	△89.3	——
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	8,802	482	416	141	17円22銭

<ご参考>

平成21年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成20年4月1日～平成21年3月31日）（金額の単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	7,350	540	640	360	43円67銭
今回発表予想(B)	6,503	71	105	28	3円40銭
増減額(B-A)	△847	△469	△535	△332	——
増減率(%)	△11.5	△86.9	△83.6	△92.2	——
(ご参考)前期実績 (平成20年3月期)	7,339	426	507	205	24円94銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しましては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しましては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定して算出する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、評価基準を低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

③ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ8百万円増加し、経常利益は8百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,183,926	4,294,965
受取手形及び売掛金	1,440,639	1,661,170
商品及び製品	1,275,017	1,243,985
仕掛品	40,681	37,584
原材料及び貯蔵品	1,891,803	1,974,369
繰延税金資産	270,344	183,868
その他	82,199	83,674
貸倒引当金	△2,906	△3,079
流動資産合計	9,181,705	9,476,539
固定資産		
有形固定資産	2,149,557	2,172,903
無形固定資産		
のれん	27,318	20,538
その他	451,194	484,635
無形固定資産合計	478,512	505,174
投資その他の資産	1,259,492	1,219,144
固定資産合計	3,887,562	3,897,222
資産合計	13,069,267	13,373,762
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,083,231	1,342,571
短期借入金	11,321	46,621
未払法人税等	18,778	1,603
引当金	144,740	158,780
その他	434,283	429,456
流動負債合計	1,692,355	1,979,032
固定負債		
長期借入金	35,228	37,379
役員退職慰労引当金	477,213	464,890
退職給付引当金	142,191	132,368
その他	183,577	164,959
固定負債合計	838,211	799,598
負債合計	2,530,566	2,778,630

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,799	951,799
資本剰余金	833,305	833,305
利益剰余金	8,974,583	9,070,828
自己株式	△156,409	△155,942
株主資本合計	10,603,278	10,699,990
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,092	87,639
為替換算調整勘定	△159,676	△194,728
評価・換算差額等合計	△64,583	△107,088
少数株主持分	7	2,229
純資産合計	10,538,701	10,595,131
負債純資産合計	13,069,267	13,373,762

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	3,844,547
売上原価	2,315,682
売上総利益	1,528,864
販売費及び一般管理費	1,569,074
営業損失(△)	△40,210
営業外収益	
受取配当金	12,227
為替差益	23,605
受取賃貸料	12,692
その他	8,958
営業外収益合計	57,484
営業外費用	
支払利息	1,625
賃貸収入原価	1,408
保険解約損	8,780
その他	277
営業外費用合計	12,091
経常利益	5,183
特別利益	
貸倒引当金戻入額	346
投資有価証券売却益	347
受取和解金	17,402
その他	6
特別利益合計	18,101
特別損失	
固定資産処分損	18,155
投資有価証券評価損	111,556
特別損失合計	129,712
税金等調整前四半期純損失(△)	△106,427
法人税、住民税及び事業税	△1,557
法人税等調整額	△55,159
法人税等合計	△56,716
少数株主利益	446
四半期純損失(△)	△50,157

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（３）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)		
区分	金額（千円）		百分比 (%)
I 売上高		4,550,784	100.0
II 売上原価		2,602,961	57.2
売上総利益		1,947,822	42.8
III 販売費及び一般管理費		1,626,234	35.7
営業利益		321,588	7.1
IV 営業外収益		83,675	1.8
V 営業外費用		6,189	0.1
経常利益		399,073	8.8
VI 特別損失		59,773	1.3
税金等調整前中間純利益		339,299	7.5
法人税、住民税及び事業税	196,454		
法人税等調整額	△9,302	187,151	4.1
少数株主損失（△）		△5,299	△0.1
中間純利益		157,447	3.5